

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

法人税法の規定に基づき減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は当協会の定める退職金規定に基づいて計上したものである。

賞与引当金は職員の賞与支給に備えるため支給見込額の当期に帰属する額を計上している。諸負担金引当資産は当会の100周年事業に備える為に計上している。

(3) 消費税の会計処理について

税込方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	15,008,500	3,197,000	353,500	17,852,000
賞与引当金資産	5,938,000	6,718,000	5,938,000	6,718,000
諸負担金引当金資産	5,000,000	6,000,000	0	11,000,000
合 計	25,946,500	15,915,000	6,291,500	35,570,000

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	3,241,982	542,315	2,699,667
(内、公益事業の用に供している額)		(496,218)	(2,470,195)
合 計	3,241,982	542,315	2,699,667

4. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
61 20年国債	49,635,037	51,695,000	2,059,963
合 計	49,635,037	51,695,000	2,059,963